

# 令和5年12月議会提出予算議案

物価高騰の影響を受けた低所得世帯や子育て世帯への支援とともに、学習環境や子育て環境の充実、市民の健康増進のほか、利用者数等の増加による各経費の執行状況に対応した予算を計上しました。

## 【一般会計補正予算（第6号）】 補正額 3,507,983千円（給与補正 72,743千円含む）

物価高騰対策	<b>(1) エネルギー・食料品価格等物価高騰支援給付金事業費</b> <span style="float: right;">2,633,520千円</span>
	電力・ガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、1世帯7万円の給付金(追加分)を支給する。約36,500世帯。
	<b>(2) 子育て世帯物価高騰対策支援事業費</b> <span style="float: right;">801,720千円</span>
	国が新たな経済対策を決定したことを踏まえ、物価高騰の影響を受けている子育て世帯のさらなる支援を行うため、18歳までの子ども1人あたり2万円の支援金(追加分)を支給する。約39,500人。

## 【一般会計補正予算（第7号）】 補正額 1,295,315千円

学習環境・子育て環境の充実	<b>(1) 教育・保育施設等整備費補助</b> <span style="float: right;">20,210千円</span>
	市立教育・保育施設の再編計画に基づき、昭和地区における民間認定こども園（定員170人）の整備費の一部を補助する。補助総額404,224千円。 〔債務負担行為〕
	<b>(2) トイレ環境改善事業</b>
	トイレの洋式化に加え、改修が必要なトイレブースや床、手洗器などの整備を令和8年度までに完了する。
	<b>(3) 中学校仮校舎の整備事業</b>
	計画的に実施している中学校校舎の長寿命化工事を円滑に実施するため、本年度設計中の川内中学校及び国府中学校における工事期間中の学習場所として仮校舎を整備する。
	<b>(4) 保育士 I J U 等就労支援事業</b>
	保育士確保策である U I J ターン保育士応援事業をさらに拡充し、新たに保育士を目指す社会人や潜在保育士を助成対象とし、保育士確保を促進する。

市民の健康増進等	<b>(1) 障害福祉サービス給付費・特別障害者手当給付費・子ども医療費</b> <span style="float: right;">1,008,653千円</span>
	サービス利用者や手当受給者、医療費等の増加に伴い、所要額を増額する。
	<b>(2) 予防接種健康被害給付費</b> <span style="float: right;">65,281千円</span>
	新型コロナワクチン予防接種による健康被害認定者に対する補償を行う。
	<b>(3) 高齢者等定期予防接種費</b> <span style="float: right;">59,397千円</span>
	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に対応するため、県と連携し、重症化リスクの高い高齢者のインフルエンザ予防接種の自己負担金を従来の半額（800円）とする。
	<b>(4) 国民健康保険事業特別会計繰出金</b> <span style="float: right;">25,275千円</span>
	令和6年1月から導入される産前・産後期間の保険料軽減措置や、自治体情報システム標準化に必要なシステム改修に係る経費を繰り出す。

その他	<b>(1) ふるさと応援寄附金事業費</b> <span style="float: right;">58,536千円</span>
	ふるさと応援寄附金が見込みを上回る（6億円→7.25億円）ことから、返礼品購入費等の増額を行う。
	<b>(2) 中小企業事業継続支援事業費</b> <span style="float: right;">3,900千円</span>
	事業継続に取り組む中小企業を支援するため、セーフティネット保証の認定を受けた事業者のうち、直近の売上高が対象月と比較して20%以上減少した事業者に10万円の支援金を支給する。
	<b>(3) 議会デジタル化推進事業費</b> <span style="float: right;">2,513千円</span>
	徳島市議会のペーパーレス化実現のため、議場等の W i - F i 環境の整備等を行う。
	<b>(4) オストメイトトイレ整備事業費</b> <span style="float: right;">800千円</span>
	大規模災害時に一時避難先へ避難した要配慮者が利用できるよう、災害用オストメイトトイレの備蓄を行う。
	<b>(5) その他</b> <span style="float: right;">50,750千円</span>
	法令の改正に伴い戸籍附票システムを改修するとともに、経費の増加に伴い（仮称）危機管理センター設計費及び川内地区基盤整備促進事業の増額のほか、旧眉山パークウェイ管理事務所を解体する。